

《福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会》 情報通信 第230号

今回のテーマ「技能実習制度運用要領の一部改正」について

技能実習制度運用要領が一部改正されました。(2024年4月11日付け)

詳しくは機構HPを確認ください。<https://www.otit.go.jp/>

通し番号	改正箇所
1	第2章第1節第6 二国間取決めに基づく送出国による送出国機関の認定
2	第2章第2節第1 監理団体の許可の流れ
3	第2章第2節第2 第1号技能実習開始までの流れ(団体監理型技能実習の場合を例示)
4	第2章第2節第3 第2号技能実習開始までの流れ(団体監理型技能実習の場合を例示)
5	第2章第2節第4 第3号技能実習開始までの流れ(団体監理型技能実習の場合を例示)
6	第4章第2節第3 (2) 従事させる業務の基準に関するもの
7	第4章第2節第3 (3) 技能実習生の基準に関するもの
8	第4章第2節第3 (7) 講習の基準に関するもの
9	第4章第2節第7 (3) 生活指導員の選任に関するもの
10	第4章第2節第10 技能実習生の待遇に関するもの
11	第4章第2節第10 (1) 技能実習生に対する報酬の額に関するもの
12	第4章第2節第10 (2) 宿泊施設の確保に関するもの
13	第4章第2節第10 (3) 入国後講習への専念措置に関するもの
14	第4章第2節第11 優良な実習実施者に関するもの
15	第4章第2節第11 (1) 技能等の修得等に係る実績に関するもの
16	第4章第2節第11 (3) 技能実習生の待遇に関するもの
17	第4章第2節第11 (5) 相談・支援体制に関するもの
18	第4章第4節 技能実習計画の変更(技能実習法第11条)
19	第4章第4節 技能実習計画の変更(技能実習法第11条) 表 技能実習計画の変更認定と届出の区分
20	第4章第10節 技能実習実施困難時の届出等(技能実習法第19条)
21	第4章第12節 実施状況報告(技能実習法第21条)
22	第4章第13節第4 中断後の再開手続等
23	第5章第2節第1 法人形態に関するもの
24	第5章第2節第2 (9) 帰国旅費の負担に関するもの
25	第5章第2節第2 (12) 相談体制の整備等に関するもの
26	第5章第2節第7 優良な監理団体に関するもの
27	第5章第2節第7 (1) 技能実習の実施状況の監査その他の業務を行う体制に関するもの
28	第5章第2節第7 (3) 法令違反・問題の発生状況に関するもの
29	第5章第2節第7 (5) 地域社会との共生に関するもの
30	第5章第10節 技能実習実施困難時の届出等(技能実習法第33条)
31	第5章第2節第8 (3) 監理事業のための適切な体制が確保されていること
32	第5章第18節 帳簿の備付け(技能実習法第41条)
33	第8章第1節第2 養成講習機関の要件
34	第8章 養成講習
35	第8章第2節第1 養成講習機関の新規募集
36	第8章第2節第2 養成講習機関となることへの申込み
37	第8章第2節第4 養成講習機関の更新手続
38	第8章第3節第3 (1) 養成講習の開催
39	第8章第3節第3 (3) 受講希望者の募集及び登録
40	第8章第3節第3 (5) 受講証明書の交付
41	別紙②-1 技能実習計画認定申請書類一覧・確認表(企業単独型)
42	別紙②-2 技能実習計画認定申請書類一覧・確認表(団体監理型)
43	別紙③ 監理団体許可申請提出書類一覧
44	別紙④ 移行対象職種・作業の一覧
45	参考様式第1-14号(規則第8条第13号関係)
46	参考様式第1-16号
47	参考様式第1-24号 優良要件適合申告書(実習実施者)
48	参考様式第2-14号 優良要件適合申告書(監理団体)
49	参考様式第2-16号 団体監理型技能実習の取扱職種の範囲等
50	参考様式第4-5号 監理費管理簿